

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社アイロムホールディングス
【英訳名】	I'rom Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅鐵宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(5436)3148(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー5F
【電話番号】	03(5436)3148(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	5,773	12,717	14,838	13,726	14,478
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,653	489	1,377	275	60
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	894	480	673	1,090	10,884
純資産額 (百万円)	6,489	16,424	16,041	14,436	3,451
総資産額 (百万円)	9,559	27,375	28,742	26,763	16,459
1株当たり純資産額 (円)	7,750.24	17,548.15	16,685.41	15,351.59	3,632.85
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	1,027.77	490.99	720.58	1,166.28	11,639.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	976.03	469.37	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	60.0	54.3	53.6	20.6
自己資本利益率 (%)	14.7	4.2	4.2	7.3	122.6
株価収益率 (倍)	105.1	148.7	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	1,663	5,255	1,339	780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,812	4,182	1,090	1,781	608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	778	10,735	3,294	53	562
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,408	6,301	5,431	2,254	1,519
従業員数 (名)	142	437	502	472	526
(外、平均臨時雇用者数)	(246)	(560)	(487)	(456)	(356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	3,332	3,144	1,534	975	794
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,459	567	372	502	49
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	763	316	334	216	9,697
資本金 (百万円)	1,500	6,281	6,286	6,286	6,286
発行済株式総数 (株)	832,350	934,542	935,142	935,142	935,142
純資産額 (百万円)	6,363	16,131	15,677	15,782	5,970
総資産額 (百万円)	8,152	17,855	15,923	16,575	9,186
1株当たり純資産額 (円)	7,597.94	17,235.07	16,764.36	16,876.85	6,384.18
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	100.00	100.00	-
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	869.83	314.59	357.63	231.77	10,370.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	826.05	300.74	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	90.3	98.5	95.2	65.0
自己資本利益率 (%)	12.7	2.8	2.1	1.4	89.2
株価収益率 (倍)	124.2	232.0	-	42.2	-
配当性向 (%)	11.5	31.8	-	43.1	-
従業員数 (名)	105	163	32	43	45
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(4)	(0)	(5)	(8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年4月	医薬品の臨床試験の受託、仲介を目的として、東京都千代田区神田駿河台に当社を設立し治験施設支援事業(以下「SMO事業」)を開始
平成9年12月	医療関連スタッフの紹介等を目的として、(有)ウッズスタッフ(現 (株)アイロムスタッフ)を設立(現連結子会社)
平成13年2月	大阪市城東区に大阪サテライトオフィス(現 大阪支店・大阪市北区)を開設
平成13年6月	医療機関等への不動産賃貸事業を開始(大井町クリニックモール)
平成14年3月	医療機関等への融資、コンサルティング等を行うため、(株)アイロムメディックを設立(現 連結子会社)
平成15年6月	本店所在地を東京都品川区大崎に移転
平成15年10月	JASDAQ市場に株式公開
平成16年5月	北海道地区におけるSMO事業展開を目的として、(株)ザ・プロスタッフとの合併会社アイロム・プロスタッフ(株)(平成21年1月付にて(株)アイロムビジネスデベロップメントに商号変更)を設立(現連結子会社)
平成16年7月	エー・ダブリュー・アイ・メディカルサポート(株)の全株式を取得し、連結子会社化(平成16年11月付にて(株)アゾーニングに商号変更)
平成16年10月	SMO事業の更なる発展への寄与を目的として、オーダーメイド創薬(株)に資本参加
平成16年11月	九州支店新設
平成17年1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年4月	薬局の展開を目的として、(株)ヒノミ薬品(平成17年12月付にて(株)アイロムロハスに商号変更)の株式を取得し、連結子会社化
平成17年7月	医薬品等の製造販売の委受託事業進出を目的として、小林製薬工業(株)(平成18年4月付にてアイロム製薬(株)に商号変更)の株式を取得し、連結子会社化
平成17年10月	九州地区におけるSMO事業強化のため、(株)シー・アール・シーと業務提携
平成17年11月	北海道地区におけるSMO事業展開を目的として、(株)アイオロパス設立(現 連結子会社)
平成18年2月	食と医のコラボレーションによる事業の発展を目的として、(株)エコスと業務提携
平成18年2月	医薬品等の販売を行う子会社である(株)アイロムロハスと(株)トリモを合併
平成18年3月	利便性の高い薬局の運営を目指し、(株)クリエイトエス・ディーと業務提携
平成18年3月	抗加齢事業の展開を目的として、(株)LTTバイオフィーマとの合併会社、(株)I&L Anti-Aging Management設立(現 持分法非適用関連会社)
平成18年5月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)アポテカの全株式を取得し、連結子会社化
平成18年9月	化粧品機能の評価する事業に参入するため、(株)ビューティアンドヘルスリサーチを新規設立し連結子会社化
平成18年10月	(株)アイロムが(株)アイロムホールディングスに商号変更し、会社分割により持株会社体制へ移行するために、SMO事業を新たに設立する連結子会社(株)アイロムに承継(新設分割)するとともに、メディカルサポート事業を(株)アイロムメディックに承継(吸収分割)
平成18年10月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)ウイング湘南の全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	関東地区におけるCRO事業への参入のため、(株)アイクロスを新規設立し、連結子会社化
平成19年4月	代表取締役会長 森 豊隆、代表取締役社長 三宅 鐵宏 就任
平成19年8月	CRO事業の事業基盤を拡大するため、(株)アツクコーポレーションを連結子会社化
平成19年9月	SMO事業の事業基盤を拡大するため、(株)アイロムが(株)メディカルゲートと業務提携
平成19年10月	事業基盤を集約するため、(株)アイロムスタッフが(株)アイロムエーアイの事業を吸収分割により承継
平成19年10月	医薬品等の販売業を集約するため、(株)アイロムロハスが(株)ウイング湘南の事業を吸収分割により承継
平成20年5月	ジェネリック医薬品の販売を強化するため、アイロム製薬(株)がランバクシー社と業務提携
平成21年2月	メディカルサポート事業を強化するため、日本複合医療施設(株)と業務提携

3 【事業の内容】

当社グループは(株)アイロムホールディングス(当社)、子会社15社(株)アイロム、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アゾーニング、(株)アイロムロハス、(株)シニアライフプラン、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)アポтека、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーション)及び関連会社3社(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート、日本複合医療施設(株))により構成されており、より良い医療環境実現のため、医療関連分野における統合医療サポート企業として、様々な事業を展開しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

(1) SMO事業

SMO(Site Management Organization)は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する治験施設支援機関として位置づけられております。当社は、医薬品をはじめ食品やサプリメント等に関する臨床試験計画の立案及び医療機関/治験責任医師の選定段階から関与し、臨床試験の実施に係る支援業務を包括的に受託し、SMO業務を提供しております。臨床試験は、倫理性、科学性及び信頼性の確保が必要なことから、GCP(Good Clinical Practice)、治験実施計画書(Protocol)及びSOP(Standard Operating Procedure)等の厳格なルールに基づいて実施されます。

(2) メディカルサポート事業

クリニックモール(同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療専用施設)の設置及び賃貸等やそれに付随する業務、医薬コンサルティング等、医薬経営を全般的かつ包括的に支援する事業を主として行っております。

(3) 人材コンサルティング事業

医療分野における専門的知識・経験を持った人材のニーズが拡大する中で、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフを確保・育成し、医療機関、民間企業の健康管理室、ドラッグストア、調剤薬局等への人材派遣・人材紹介を行っております。また、医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業を行っております。

(4) 医薬品等の販売事業

人々の健康志向が高まる一方で、医薬品についての適切な説明、医療や健康に関する相談・情報提供の可能な環境の整備が急務とされる背景を受け、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売を行っております。

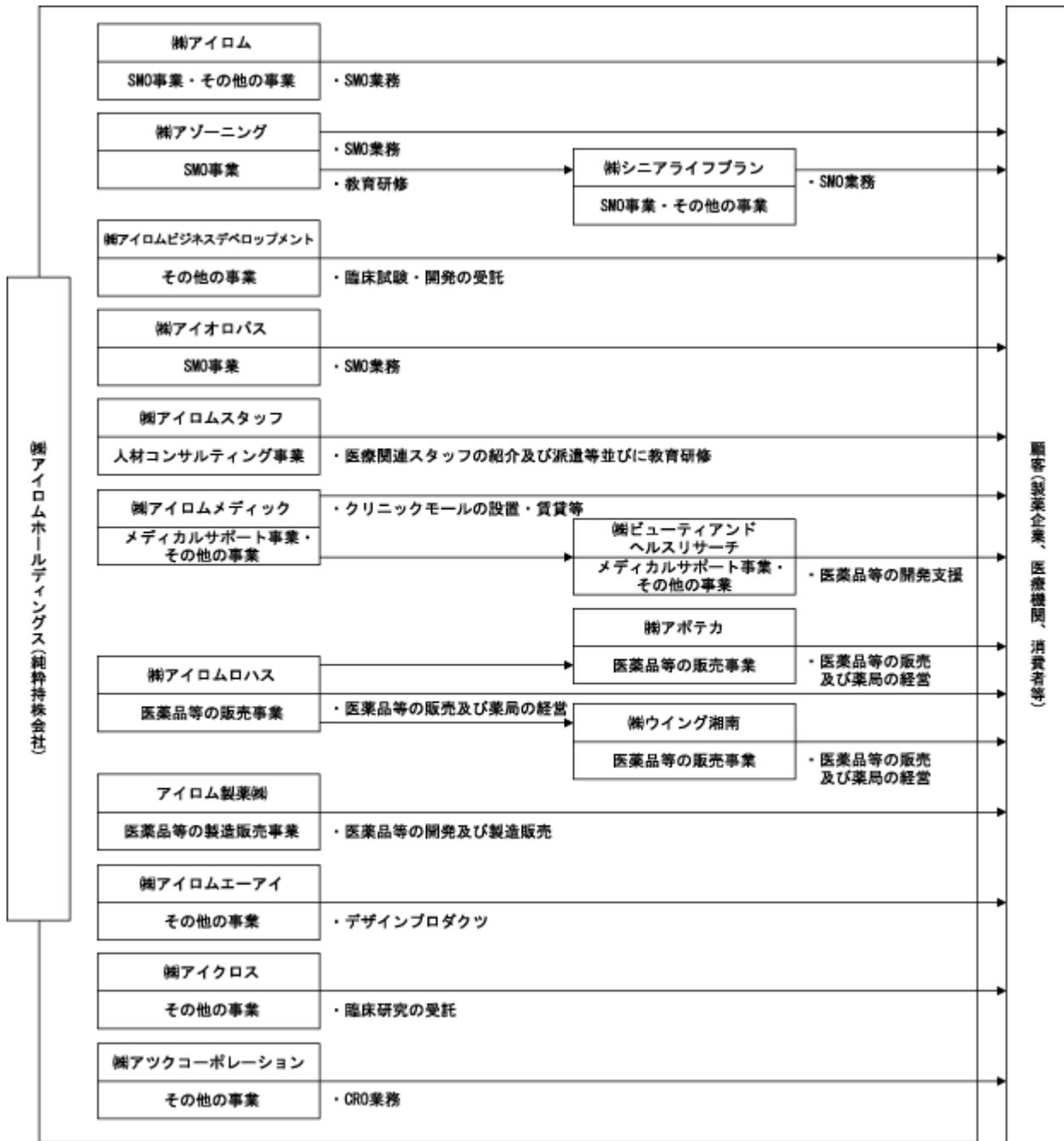
(5) 医薬品等の製造販売事業

医薬品の中でも特に安全かつ最高水準の品質レベルが要求される注射剤を中心に、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行う他、ウォーターサプリメント・介護用機器等のオリジナルブランド商品の開発及び製造販売も行っております。

(6) その他の事業

CRO事業、デザインプロダクツ、不動産管理、コンサルティング等の上記以外の事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)アイロム、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アイロムビジネスデベロップメント(平成21年1月7日付でアイロム・プロスタッフ(株)より商号変更)、(株)アゾーニング、(株)アイロムロハス、(株)シニアライフプラン、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)アポтека、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アックコーポレーションの15社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アイロム (注)4・13	東京都品川区	50	SMO事業	100.0	
(株)アイロムスタッフ (注)5	東京都品川区	72	人材コンサル ティング事業	100.0	
(株)アイロムメディック (注)6	東京都品川区	11	メディカルサ ポート事業	100.0	役員の兼任 2名 債務の保 証 資金の援助
(株)アゾーニング (注)7	沖縄県那覇市	80	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名 CRCの教 育研修
(株)アイロムビジネスデベロッ メント (注)14	東京都品川区	10	その他の事業	100.0	CRCの教育研修
(株)アイロムロハス (注)8・13	東京都品川区	84	医薬品等の販売 事業	84.2	役員の兼任 1名 債務の保 証 資金の援助
アイロム製薬(株) (注)4・13	東京都品川区	987	医薬品等の製造 販売事業	95.5	役員の兼任 1名 債務の保 証 資金の援助
(株)アイオロパス	北海道札幌市	10	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)アイロムエーアイ (注)9	東京都品川区	40	その他の事業	75.0	
(株)シニアライフプラン (注)10	沖縄県那覇市	48	SMO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)アポテカ (注)11	東京都品川区	10	医薬品等の販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)ビューティアンドヘルスリサ ーチ	東京都品川区	10	メディカルサ ポート事業 其 他の事業	40.0 (40.0)	役員の兼任 1名
(株)ウイング湘南 (注)12	神奈川県横浜市	10	医薬品等の販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)アイクロス	東京都品川区	10	その他の事業	100.0	
(株)アックコーポレーション	東京都千代田区	17	その他の事業	80.0	役員の兼任 1名

(注)1 上記会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の()につきましては、間接所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で27百万円となっております。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で6,103百万円となっております。

7 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で55百万円となっております。

8 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で140百万円となっております。

9 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で8百万円となっております。

10 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で9百万円となっております。

11 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で15百万円となっております。

12 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で30百万円となっております。

13 (株)アイロム、(株)アイロムロハス及びアイロム製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

14 平成21年1月7日付でアイロム・プロスタッフ(株)より商号変更しております。

主要な損益情報等

(株)アイロム

売上高 3,070百万円
経常利益 7百万円
当期純損失 69百万円
純資産額 893百万円
総資産額 1,877百万円

(株)アイロムロハス

売上高 3,540百万円
経常利益 64百万円
当期純利益 62百万円
純資産額 140百万円
総資産額 2,840百万円

アイロム製薬(株)

売上高 4,864百万円
経常損失 5百万円
当期純損失 751百万円
純資産額 417百万円
総資産額 5,034百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
S M O事業	176	(51)
メディカルサポート事業	5	(1)
人材コンサルティング事業	19	(158)
医薬品等の販売事業	73	(61)
医薬品等の製造販売事業	158	(70)
その他の事業	50	(7)
全社(共通)	45	(8)
合計	526	(356)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

3 従業員が前連結会計年度末に比べて、54名増加しておりますが、主に当連結会計年度中に従業員の中途採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45 (8)	39.7	2.6	4,816

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社に労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は89名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績等の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化や各国での株式・為替市場の変動などによる世界経済の低迷の影響により、輸出が大幅に減少し、生産活動が極めて大幅に減少していることで企業収益及び設備投資が減少し、雇用情勢が急速に悪化しております。また、個人消費の停滞も長期化する懸念が強まっております。加えて、原油価格や原材料価格も大幅な変動が続いており、市場からの撤退を余儀なくされる企業の数が増加傾向にあります。一方で、高齢化社会の着実な進展を背景にして、ヘルスケア市場は全体として拡大していくことが見込まれております。

当社事業の主要顧客である製薬企業は、グローバルレベルでの競争激化を背景に大規模な企業統合が進んでおりますが、高齢化の進展をにらんだ新薬の需要は大きく、重点領域へ資源を集中的に投下しており、医薬品の研究開発は堅調に推進される見込みであります。SMO（治験施設支援機関）及びCRO（医薬品開発業務受託機関）業界は、堅調に市場拡大を続けるなか、異業種からの参入が本格化しており再編統合が進みつつあります。

こうした状況にあって当社は、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークの構築を企業目的とし、基幹事業であるSMO事業の事業拡大及び安定収益基盤の確立に加えて、そのノウハウを活用したオリジナルブランド商品の販売及びヘルスケアの分野全体を対象とした事業に取り組んでおります。併せて、各事業の収益力向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,478百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失430百万円）、経常利益は60百万円（前年同期は経常損失275百万円）、となり、前年同期と比較して大幅に改善いたしました。しかしながら、昨年来の金融市場の不安定化及び厳しい経済環境を踏まえ、資産状況及び貸付先の財務状況に対する与信に係るリスク管理を厳格に適用し、より一層に精査した結果、投資有価証券評価損1,352百万円、債務保証損失引当金繰入額1,101百万円、貸倒引当金繰入額6,772百万円及び減損損失1,280百万円等を特別損失として計上いたしました。これにより当期純損失は、10,884百万円（前年同期は当期純損失1,090百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（単位：百万円）

	前期 （平成19年4月1日 ～平成20年3月31日）		当期 （平成20年4月1日 ～平成21年3月31日）		増減	
	売上高	営業利益又は営業損失（ ）	売上高	営業利益又は営業損失（ ）	売上高	営業利益又は営業損失（ ）
SMO事業	3,092	775	3,457	746	364	28
メディカルサポート事業	954	17	1,078	117	124	135
人材コンサルティング事業	380	17	397	30	16	13
医薬品等の販売事業	4,202	30	4,041	53	160	23
医薬品等の製造販売事業	4,595	547	4,770	114	175	432
その他の事業	502	24	732	33	230	9
消去又は全社	-	(712)	-	(813)	-	101
合計	13,726	430	14,478	53	751	484

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SMO事業

当事業におきましては、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件が引き続き順調に進捗しました。特に第 相の臨床試験が堅調に推移するとともに、第 相及び第 相の各種試験も増加しております。また、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,078（前連結会計年度末比83増）となりました。これにより売上高は3,457百万円（前年同期比11.8%増）となりましたが、第相試験での一時的な費用が増加したため営業利益は746百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

メディカルサポート事業

当事業におきましては、医療機器等の販売事業の縮小、既存賃貸先の契約解除実施による減収要因もありましたが、前期に開設したクリニックモールを含め賃貸収入が通期で寄与したこと、また、営業体制をクリニックモール事業を中心とした人員体制への見直しを実施した効果により、売上高は1,078百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は117百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

人材コンサルティング事業

当事業におきましては、医療分野における専門的知識・経験・資格を持った人材の需要増が継続する中、ドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師・登録販売者の派遣を継続的に注力するとともに、新規クライアント層である一般企業の健康保険組合・健康管理室・治験関連案件の発掘に努めてまいりました。

この結果、売上高は397百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は30百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした「ファルマルシェ薬局」の充実と強化を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めてまいりました。不採算店舗の1店舗閉鎖の影響により、売上高は4,041百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面につきましては、仕入コストの低減及び商品管理の徹底を継続した効果により、のれんの償却額79百万円はありましたが、営業利益は53百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移しました。特にDPC（急性期入院の包括払い制度）導入病院及び調剤薬局への営業強化に努めました。また、オリジナルブランドのウォーターサプリメント「水の元素 - みずのげん - (水素水)」及び介護用製品である排泄物自動洗浄器（商品名「EVER CARE」）の積極的な販売強化に注力いたしました。その結果、売上高は4,770百万円（前年同期比3.8%増）となり利益面については大幅な改善傾向にあるものの、のれんの償却額200百万円の影響により、営業損失は114百万円（前年同期は営業損失547百万円）となりました。

その他の事業

当事業におきましては、前期に子会社化した㈱アツクコーポレーションが行うCRO事業が通期で寄与し、売上高は732百万円（前年同期比46.0%増）、営業利益は33百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の後退が長期化する可能性があり、先行きの見通しは不透明ではありますが、引き続き業務改善及び生産性向上努力に全力で取り組むことにより、現時点における次期の業績見通しにつきましては、連結売上高14,900百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益210百万円（前年同期比292.2%増）、経常利益160百万円（前年同期比164.2%増）、当期純損失100百万円（前年同期は、当期純損失10,884百万円）を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により780百万円減少し、投資活動により608百万円増加し、財務活動により562百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2,254百万円よりも734百万円減少し、1,519百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、780百万円（前年同期は1,339百万円の支出）となりました。

主な要因は、営業貸付金の増加645百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、608百万円（前年同期は1,781百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入482百万円、貸付金の回収による収入322百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、562百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。

主な要因は、借入金の返済550百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	54.3	53.6	20.6
時価ベースの自己資本比率（％）	56.1	34.2	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S M O事業	3,687	122.7
医薬品等の製造販売事業	4,656	108.2
合計	8,344	114.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S M O事業	3,462	96.1	3,858	99.3
合計	3,462	96.1	3,858	99.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。
 3 医薬品等の製造販売事業においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
S M O事業	3,457	111.8
メディカルサポート事業	1,078	113.0
人材コンサルティング事業	397	104.3
医薬品等の販売事業	4,041	96.2
医薬品等の製造販売事業	4,770	103.8
その他の事業	732	146.0
合計	14,478	105.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークを構築し、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。

アイロムホールディングスを中心とする持株会社体制を最大限に活用し、各事業の基礎を固めながらグループ全体の連携を強化することにより相乗効果を最大限に発揮し、早期の収益化をいかに図るかが最大の課題であります。これらの課題に対応し、総合医療サポート企業として生活者のヘルスケアの一翼を担ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。このため、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、以下のとおり記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等により治験が空洞化するリスク

現在、治験のクオリティー・スピード・コストダウンを求める製薬企業等のニーズの高まりに支えられて、SMO、CROとも順調に発展してきております。しかしながら、薬事法、GCP、その他関連法令等の改正により業務範囲が制限される、「治験の空洞化」が発生したり、治験を依頼する製薬企業等の要求水準(クオリティー・スピード・コストダウン)にSMOやCROが対応できなくなるなどの事態が生じた場合には、SMOやCROの業界発展が阻害または制約される可能性があります。したがって、今後の法的規制の動向によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

SMO業界の競争激化のリスク

当社グループでは、糖尿病・高血圧症・高脂血症など生活習慣病の患者の多い診療所等に対するSMO業務が中心となっております。しかしながら、診療所等の場合、新GCPに基づいた治験実施体制を整備し、適正かつ円滑な治験を実施するまでに相応な準備期間が必要であり、今後とも今までと同じように治験を行う提携医療機関を増やせる保証はありません。また、同業他社との間で提携医療機関の獲得競争が激化した場合、当社グループの成長が抑制される可能性もあります。

企業信頼度低下のリスク

当社グループでは、治験の倫理性、科学性及び信頼性を確保する観点から、SMOとして行うべき業務と医療機関が行うべき業務を明確に区別する必要があると考えており、治験実施業務委受託契約書並びに治験契約書において当社の業務範囲を定めております。しかしながら、当社グループのSMO業務に関して新GCP、治験実施計画書(Protocol)、標準業務手順書(SOP)などの遵守状況に問題があったり、契約違反があった場合などには、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

治験に起因する被験者の健康被害による損害賠償責任のリスク

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じる場合があります。SMOは、医療機関の指示により治験の実施に係る業務の一部を受託または代行する立場であり、原則としてこうした健康被害に伴う補償・賠償の埒外にあると考えられ、治験契約書の規定もそのようになっております。ただし、SMO自らの業務において過失(従業員による過失を含む)があったときには、治験依頼者(製薬企業等)や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追及される可能性は否定できませんし、場合によっては被験者本人からクレームを受けることも考えられます。また、当社グループが従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じたり、それが訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの責任の有無にかかわらず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

被験者等の個人情報漏洩によるリスク

SMOは、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接し、医療機関が作成・保存するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した多くの書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、個人情報保護ガイドラインを制定しているほか、第三者機関によるウェブサイトの認証TRUSTe「eHealthシール」を取得しており、被験者等のプライバシーや個人情報の保護に最大限の配慮を払っております。しかし、こうした社内体制が十分に機能せず当社グループより被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め医療機関や治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

治験に関する秘密情報の漏洩によるリスク

当社グループでは、治験に関する秘密情報を厳重に管理するとともに、役員及び従業員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかし、万一当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携等によるリスク

当社グループでは、SMO事業を主とした医療関連事業の拡大、経営資源の有効活用、企業価値向上を目指して、近い将来を含め、今後とも他社との業務提携や当社の資産規模に比して多額の買収等を行う可能性があります。しかしながら、新たに業務提携や買収等が実現したとしても、当社グループが期待するような成果が生まれる保証はありませんし、かえって当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性もあります。

クリニックモール事業展開によるリスク

当社グループでは、クリニックモールを基盤とした医療関連事業の構築を目指し、地域に応じたクリニックモールを新設する計画であります。しかしながら、クリニックモールによる事業展開は、資金負担が大きいこと、入居する診療所等が予定どおりに集まるとは限らないこと、医療関連の新たな事業領域を開拓できる保証がないことなど、その将来性は不明確であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

治験期間の延長または治験の中止による影響のリスク

治験依頼者(製薬企業等)の事情や治験実施計画書(Protocol)の変更等により治験期間が延長された場合には、予定していた売上計上時期も翌期以降に遅れる可能性があり、その結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仮に治験が中止された場合には、それまでの業務委託料が支払われるとしても少なからず影響を受ける可能性があります。

人材の確保及び育成のリスク

当社グループでは、薬剤師、看護師、臨床検査技師などの有資格者を主に採用し、治験実施の基本であるGCPや標準業務手順書(SOP)を中心として教育研修を行うなどSMO業務に適した人材の確保及び育成に努めております。

しかし、こうした人材の確保及び育成が不十分になると、SMO業務の遂行に支障が生じるだけでなく、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれることも考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への取り組みについて

当社グループは、前連結会計年度におきまして、SMO事業、人材コンサルティング事業、メディカルサポート事業、医薬品等の販売事業、医薬品等の製造販売事業等の既存の事業に加え、その他の事業においてモニタリング業務を中心としたCRO事業分野への進出を推進しております。

今後も、既存の考えにとらわれることなく、新規の事業を創造し、トータルヘルスケアマネジメント企業を目指してまいります。本事業はまだ十分な実績を有しておらず、計画どおりに新規事業を展開できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社グループは、営業貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、経済環境の悪化又は、その他予期せざる事由により、実際の貸倒が当該見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもありえます。

そのような場合には、貸倒費用の増加から当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

債務保証について

当社グループは、クリニックモールに新規に開業する医師等に対する債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を与える可能性があります。

医薬品の品質・副作用等に関するリスク

アイロム製薬(株)におきまして、医薬品等の製造を行っており、製品の品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等による、製品の回収や販売中止で当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

医薬品製造の法規制に関するリスク

医薬品製造販売事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しなくなる場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。

医療費抑制策による薬価引下げのリスク

日本では医療費抑制策の一環として、通常2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられております。今後も薬価引下げ圧力が強まることが予想されており、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

業績の下期偏重について

当社グループにおきましては、SMO事業での製薬企業等との契約内容等により、従来、下期偏重の経営成績となっております。現状締結見込の契約も同様の内容となる予定であります。今後も同様の傾向が続き、売上が翌期にずれこむ場合、当社グループ及び当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年3月期、平成21年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

平成20年3月期

(1) 連結

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	6,404 (46.7%)	7,322 (53.3%)	13,726 (100.0%)
営業利益又は 営業損失() (構成比)	538 ()	107 ()	430 ()
経常利益又は 経常損失() (構成比)	360 ()	85 ()	275 ()

平成21年3月期

(1) 連結

(単位：百万円)

項目	平成21年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	7,238 (50.0%)	7,239 (50.0%)	14,478 (100.0%)
営業利益 (構成比)	17 (33.4%)	35 (66.6%)	53 (100.0%)
経常利益 (構成比)	43 (72.6%)	16 (27.4%)	60 (100.0%)

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産の回収可能性がないと考えられる金額については、その資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客の返済能力を考慮し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価格を考慮の上、個別に引当を行います。貸倒引当金の金額に重大な影響を及ぼす状況としては、国内及び主な海外市場の経済状況の悪化や医療関係諸制度の変更に伴い顧客の財政状態が悪化した場合や、債権の担保となっている顧客の資産価値が下落した場合が考えられます。

貸倒引当金の大部分は、メディカルサポート事業において開業資金等の融資を行っている㈱アイロムメディックの債権について設定されています。

投資有価証券

当社グループでは、毎期末に投資有価証券の評価の見直しを行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）。時価が著しく下落したときは、その回復可能性につきまして、合理的な判断を行うようにしております。

また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。実質価額が著しく低下したときは、事業計画等によりその回復可能性につきまして、合理的な判断を行うようにしております。

収益認識

SMO事業収入は、治験の実態等を鑑み、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、14,478百万円と前連結会計年度に比べ、751百万円（前年同期比5.5%増）増加しております。各セグメント毎にみますと、SMO事業におきましては、第 Ⅰ相から第 Ⅱ相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件が引き続き順調に進捗しました。この結果、3,457百万円と前連結会計年度に比べ、364百万円（前年同期比11.8%増）増加しております。メディカルサポート事業におきましては、医療機器等の販売事業の縮小、既存賃貸先の契約解除実施による減収要因もありましたが、前期に開設したクリニックモールを含め賃貸収入が通期で寄与したこと、また、営業体制をクリニックモール事業を中心とした人員体制への見直しを実施した効果により、1,078百万円と前連結会計年度に比べ、124百万円（前年同期比13.0%増）増加しております。人材コンサルティング事業におきましては、ドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師・登録販売士の派遣を継続的に注力するとともに、新規クライアント層である一般企業の健康保険組合・健康管理室・治験関連案件の発掘に努めた結果、397百万円と前連結会計年度と比べ、16百万円（前年同期比4.3%増）増加しております。医薬品等の販売事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした薬局「ファルマルシェ薬局」の充実と強化を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めてまいりました。しかし、不採算店舗の1店舗閉鎖の影響により、4,041百万円と前連結会計年度に比べ、160百万円（前年同期比3.8%減）減少しております。医薬品等の製造販売事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移しました。特にDPC（急性期入院の包括払い制度）導入病院及び調剤薬局への営業強化に努めました。また、オリジナルブランドのウォーターサプリメント「水の元素 - みずのげん - (水素水)」及び介護用製品である排泄物自動洗浄器（商品名「EVER CARE」）の積極的な販売強化に注力いたしました。その結果、4,770百万円と前連結会計年度に比べ、175百万円（前年同期比3.8%増）増加しております。その他の事業におきましては、前期に子会社化した㈱アツクコーポレーションが行うCRO事業が通期で寄与し、732百万円と前連結会計年度に比べ、230百万円（前年同期比46.0%増）増加しております。利益面では、事業の見直し及び合理化に努めた結果、当連結会計年度の営業利益は53百万円（前年同期は営業損失430百万円）、経常利益は60百万円（前年同期は経常損失275百万円）と改善いたしました。当期純損失は、主として貸倒引当金の計上により10,884百万円（前年同期は当期純損失1,090百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要セグメントであるSMO事業におきましては、今後競争が激化するものと思われ、医薬品業界の新薬開発動向にもあいまって受注高が増減する場合、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、CRCを中心とする人材の確保及び育成が不十分な場合、業務の拡大に支障が生じ、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績の下期偏重傾向の中で、売上計上時期が翌期にずれ込む場合も経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、その他のリスクにつきましては、「第 2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、SMO事業及び医薬品の製造販売事業の強化を図るとともに新規の収入源の確保に努めつつ、ヘルスケア事業分野において形成した各事業のコラボレーションを一層高めることにより収益基盤の構築を進めてまいります。

医薬品業界は、年々国内外での企業再編が活発化し、海外医薬品メーカーの進出等により一段と競争が激化する状況下で、各製薬企業においては、いかに効率的に有望な新薬を開発するかということが重要課題となっていることから、当社は、臨床試験におけるSMOの重要性は今後ますます高まるものと考え、SMO事業を基幹事業として強化してまいります。しかしながら、SMO業界は参入企業の増加により競争が激化し、大手企業による買収活性化に伴う淘汰、再編がますます顕著になるものと考えており、既存の概念にとらわれない戦略が求められております。このような状況において当社は、予防医療の概念が定着するに伴い、生活者自身による健康管理及びアンチエイジング医療等、ライフスタイルの向上に対する急速な関心の高まりに着目し、SMO事業を通じて様々な新薬の臨床試験に携わる過程の中で蓄積した豊富な知識、情報、経験等のノウハウを予防医療の観点から再構築し、患者のみならず患者予備軍や健常者に対しても提供し、統合医療サポート企業として医療、医薬品、健康、食事等に関わる生活者に向けたサービスの質の向上に努めてまいります。

医薬品の製造販売事業におきましては、薬事法改正によりニーズが拡大傾向にある製薬企業からの医薬品等の受託製造の拡大に加え、マーケットの拡大が予想されるジェネリック医薬品事業の取り組みとして、海外の製薬企業により開発された後発医薬品の代理薬事申請から販売等の事業拡大を図っております。またオリジナルブランド商品としてウォーターサプリメント等の開発及び製造販売を一貫して推し進め、業容の拡充に努めてまいります。

また、新概念の薬局業態「ファルマルシェ薬局」の商品及びサービス内容の充実を図りながら、今後とも戦略的に店舗を統廃合し、より効率的かつ利便性の高い営業展開に注力いたします。加えて、地域性に応じたクリニックモールの展開やM&Aにより強化を図ったCRO事業の展開を進めることにより、アイロムグループとして新たな収入源の確保に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の医薬品業界の統合、SMO企業の急激な増加による競争激化などの動向に鑑みますと、その変化はめまぐるしく、迅速かつ柔軟な対応が要求されます。

このような中、当社グループにおきましては今後も引き続き、人々のより良い医療環境の創造と生活の質の向上に貢献する統合医療サポート企業を目指してまいります。また、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークを構築し、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図ってまいります。

アイロムホールディングスを中心とする持株会社体制を最大限に活用し、各事業の基礎を固めながらグループ全体の連携を強化することにより相乗効果を最大限に発揮し、早期の収益化をいかに図るかが最大の課題であり、これらの課題に対応し、統合医療サポート企業として生活者のヘルスケアの一翼を担ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資等については、アイロム製薬(株)による製造設備の修繕及び(株)アイロムホールディングスによるSMOシステムの構築等に着手いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、209百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

(1) SMO事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(2) メディカルサポート事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(3) 人材コンサルティング事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(4) 医薬品等の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、店舗拡充のため31百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(5) 医薬品等の製造販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、製造設備の修繕等により98百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(6) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、SMOシステムの構築費用として38百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全事業	本社機能	68	0	-	568	637	45(8)
(株)アイロム 大阪支店 (大阪市北区)	SMO事業	事務所	4	-	-	23	28	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産その他、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アイロム ムメ ディック	品川クリニック モール等 (注)4(東京 都品川区)	メディカル サポート 事業	ク リ ニ ッ ク モ ー ル 等	1,718	-	942 (1,431)	394	3,054	0
(株)アイロム ムメ ディック	西麻布 (注)4 (東京都港区)	その他の 事業	店舗	146	-	391 (404)	0	538	0
(株)アイロム ロハス	薬局・薬店(23 店舗) (東京都)	医薬品等 の販売事 業	店舗	126	0	55 (74)	314	496	64 (60)
アイロム 製薬(株)	厚木工場 (神奈川県厚木 市)	医薬品等 の製造販 売事業	医薬品 製造施 設	1,028	13	464 (8,412)	600	2,107	158 (70)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、有形固定資産その他、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
アイロム製薬(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	医薬品等の 製造販売事業	製造設備	91	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成21年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (単位：百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ウイング 湘南	横浜市 戸塚区	医療品等の 販売事業	新規出店 (1店舗)	122	-	自己資金及 び借入金	平成22年 3月	平成22年 4月	-
アイロム製 薬(株)	神奈川県 厚木市	医薬品等の製 造販売事業	蒸留機 更新	105	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 10月	-
提出会社	東京都 品川区	全社共通	システム 整備	130	49	自己資金	平成20年 2月	平成21年 9月	-
計				357	49				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	935,142	935,142	東京証券取引所市場第一部	(注)2
計	935,142	935,142		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	50,150個(注)1,2,3,4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度は採用していません	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,150株(注)1,2,3,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり15,054円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,054円 資本組入額 7,527円 (注)2,3,4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)8,9	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 取締役会決議による付与

決議年月日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数
平成15年3月14日	49,550個	49,550株
平成15年6月18日	600個	600株
計	50,150個	50,150株

なお、平成15年3月14日及び平成15年6月18日開催の取締役会決議により、新株予約権を合計60名に731個付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付、及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行3,100株により、平成21年5月31日現在において、合計36名に50,150個となっております。

- 2 平成15年6月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月4日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の数は3,650個に、新株予約権の目的となる株式の数は3,650株に、発行価格は225,800円に及び資本組入額は112,900円に調整されております。
- 3 平成16年2月9日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は17,950個に、新株予約権の目的となる株式の数は17,950株に、発行価格は45,160円に及び資本組入額は22,580円に調整されております。
- 4 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は53,400個に、新株予約権の目的となる株式の数は53,400株に、発行価格は15,054円に及び資本組入額は7,527円に調整されております。
- 5 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 6 当社が株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知することとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 7 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
- 8 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。
 - (2) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。
- 9 上記8に定める行使の条件におきましては、平成17年6月24日開催の定時株主総会において一部の変更が行われ、以下のとおりとなっております。
 - (1) 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への転籍、役員就任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではありません。
 - (2) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

10 新株予約権の消却

新株予約権者が権利行使をする前に、8、9に定める規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で消却することができるものとします。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	7,617個(注)1,2	7,614個(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度は採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,851株(注)1,2	22,842株(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 83,334円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成26年6月24日 (但し優遇税制を受ける場合) 自平成18年6月26日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員24名及び子会社の従業員7名の退職及び当社の取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割により、平成21年5月31日現在において、合計50名に7,614個となり、新株予約権の目的となる株式の数は22,842株となっております。
- 2 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は9,976個に、新株予約権の目的となる株式の数は29,928株に、発行価格は83,334円に及び資本組入額は41,667円に調整されております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 5 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

- 6 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位を保有していることを要することとします。ただし、任期満了による退任、その他当社が認める正当な事由がある場合にはこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた当社及び当社関係会社の取引先は、権利行使時においても当社及び当社関係会社と取引先との取引関係が、新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で中断することなく継続していることを要することとします。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失するものとします。
- (3) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

- 7 新株予約権の消却

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が上記6に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定める権利喪失事由に該当し、新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができるものとします。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日 (注)1	221,960	277,450		1,500		2,791
平成17年3月18日 (注)2	554,900	832,350		1,500		2,791
平成17年4月20日 (注)3	90,000	922,350	4,299	5,800	4,299	7,091
平成17年5月18日 (注)4	9,692	932,042	463	6,263	463	7,554
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)5	2,500	934,542	18	6,281	18	7,572
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)6	600	935,142	4	6,286	4	7,577
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		935,142		6,286		7,577

(注)1 平成16年2月9日開催の取締役会決議により平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。

2 平成16年11月16日開催の取締役会決議により平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。

3 平成17年4月4日開催の取締役会決議により平成17年4月20日付で公募増資による新株発行をいたしました。

発行形態 有償一般募集

発行価格 100,800円

発行価額 95,550円

資本組入額 47,775円

4 平成17年4月4日開催の取締役会決議による当社普通株式13,500株の第三者割当増資につき、割当先である日興シティグループ株式会社より9,692株の割当に応じる旨通知があったため、平成17年5月18日付で新株発行をいたしました。

発行形態 有償第三者割当

発行価額 95,550円

資本組入額 47,775円

5 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金が18百万円及び資本準備金が18百万円増加しております。

6 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金が4百万円及び資本準備金が4百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及 び 地方公 共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	23	153	26	8	20,479	20,701	-
所有株式数(株)	-	24,384	3,765	9,378	4,876	62	892,677	935,142	-
所有株式数の割合 (%)	-	2.61	0.40	1.00	0.52	0.01	95.46	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
森 豊隆	東京都港区	475,425	50.84
森 利恵	東京都港区	82,500	8.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	18,124	1.94
森 龍介	東京都港区	7,500	0.80
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,190	0.34
従業員持株会	東京都品川区大崎1-2-2	2,949	0.32
藤川 久富	広島県広島市佐伯区	2,826	0.30
松元 寿子	佐賀県佐賀市	2,000	0.21
石田 祐雄	京都府京都市伏見区	2,000	0.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,765	0.19
計		598,279	63.98

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,190株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,238株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	935,142	-	-
総株主の議決権	-	935,142	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員並びに顧問の会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めること、また当社及び当社関係会社の取引先に対して、当社に対する参画意欲を高め、業績向上に寄与することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成15年3月7日開催の臨時株主総会及び平成16年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

第1回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月14日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 (注) 2、3 子会社(株)ウッズスタッフの取締役 1名 子会社(株)ウッズスタッフの従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年3月14日の取締役会で決議されております。

2 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職により合計46名に700個(平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割後52,500個)となり、平成21年5月31日現在において、権利行使による新株発行2,950株により、合計49,550株となっております。

3 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

第2回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月18日（注）1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年6月18日の取締役会で決議されております。

2 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10個(平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割後750個)を付与しましたが、平成21年5月31日現在において、権利行使による新株発行150株により、合計600株となっております。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

第3回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社㈱ウッズスタッフの取締役 1名（注）1、2 当社子会社㈱ウッズスタッフの従業員 9名 当社子会社㈱アイロムメディックの従業員 2名 当社取引先 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員24名及び子会社の従業員7名の退職及び当社の取引先1社の解散により、平成21年5月31日現在において、合計50名に7,614個(平成17年3月18日付の1株を3株にする株式分割により新株予約権の目的となる株式の数は22,842株)となっております。

2 ㈱ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で㈱アイロムスタッフに商号変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に、業績と、企業体質強化及び今後の成長に向けた留保とを総合的に勘案した上で利益配分を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、通期連結業績を勘案し誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、一刻も早く復配を実現し株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	275,000 (349,000) 〔296,000〕 188,000	120,000	74,100	20,990	13,750
最低(円)	243,000 (155,000) 〔179,000〕 98,000	50,600	17,230	7,800	1,780

(注) 1 株価は、平成17年1月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第8期は()表示をしております。また、平成16年12月13日以降平成17年1月25日まではジャスダック証券取引所におけるもので、同じく第8期は〔 〕表示をしております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	6,680	4,910	3,840	3,700	2,595	3,270
最低(円)	3,190	3,400	2,450	2,600	1,780	2,400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		三宅 鐵宏	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 野村證券(株) (現野村ホールディングス(株)) 入社 昭和63年6月 野村證券(株) (現野村ホールディングス(株)) 国際調査室長 昭和63年9月 スイス野村銀行社長 平成6年5月 野村インターナショナル(香港) 社長 平成7年6月 野村投資顧問(株) (現野村アセットマネジメント(株)) 取締役 平成10年10月 (株)ロッテ入社 平成11年2月 (株)ロッテ常務取締役 平成18年5月 当社入社 平成18年5月 相談役 平成18年6月 アイロム製菓(株)取締役 平成18年6月 取締役経営管理管掌 平成18年10月 取締役副社長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	200
常務取締役	統合ヘルスケア戦略室担当役員	深田 洋	昭和33年9月13日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年12月 (株)オークネット入社取締役 平成18年1月 新日本エコ・システム(株)入社常務取締役 平成19年11月 当社入社 平成19年12月 アイロム製菓(株)取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成21年2月 常務取締役統合ヘルスケア戦略室担当役員(現任)	(注)2	-
取締役	管理部担当役員	池本 康二	昭和38年8月6日生	昭和57年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成12年2月 (株)パシフィックテレコム入社 平成13年3月 当社入社 平成13年12月 取締役管理本部副本部長 平成15年3月 取締役管理本部本部長 平成15年8月 (株)アイロムメディック取締役 平成15年9月 専務取締役管理本部本部長 平成16年7月 取締役副社長営業推進本部・Mm企画推進室担当役員 平成17年6月 (株)シニアライフプラン 取締役(現任) 平成18年6月 取締役関係会社管掌 平成18年10月 取締役統合ヘルスケア戦略室担当役員 平成19年7月 取締役総合管理部(現管理部)担当役員(現任) 平成20年6月 (株)アイロムメディック代表取締役社長(現任)	(注)2	525

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	経営企画部担当役員	秀島 直樹	昭和42年12月15日生	平成4年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年10月	日興証券(株)(現日興コーディアル証券(株))入社 当社入社 経営企画室室長 取締役総務・人事・IR本部本部長 (有)アイ・エム・ファンド取締役社長 取締役経営企画本部本部長 小林製薬工業(株)(現アイロム製薬(株))取締役 取締役経営企画部担当役員(現任)	(注)2	75
取締役	経理本部担当役員	小島 修一	昭和43年10月9日生	平成5年4月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年6月	(株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 執行役員経営企画本部副部長 常務執行役員経営企画部内部統制室長 (株)ビューティーアンドヘルスリサーチ取締役(現任) (株)アイロムロハス監査役(現任) (株)ウイング湘南監査役(現任) 取締役経理本部担当役員(現任)	(注)2	-
監査役(常勤)		佐野 隆	昭和25年7月5日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成12年4月 平成13年12月	富山化学工業(株)入社 当社入社 クオリティコントロール部門部門長 常勤監査役(現任)	(注)3	150
監査役(常勤)		松島 正明	昭和39年12月23日生	昭和63年4月 平成7年12月 平成10年2月 平成12年2月 平成12年5月 平成13年8月 平成16年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成21年6月	グレラン製薬(株)入社 菱洋エレクトロ(株)入社 当社入社 (株)ウッズスタッフ(現(株)アイロムスタッフ)代表取締役社長 取締役セキュリティホールディング部門部門長 専務取締役管理本部本部長 (株)トリモ(現(株)アイロムロハス)取締役 (株)ヒノミ薬品(現(株)アイロムロハス)専務取締役 (株)アゾーニング取締役(現任) (株)シニアライフプラン監査役(現任) 取締役管理本部担当役員 小林製薬工業(株)(現アイロム製薬(株))取締役 取締役経理本部・財務本部担当役員 常務取締役経理統括部兼財務統括部担当役員 常務取締役管理部管掌役員 常勤監査役(現任)	(注)4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役		平間 和郎	昭和11年5月26日生	昭和60年6月 平成13年6月 平成16年6月	中和工業㈱常務取締役 中和工業㈱顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		加瀬 岩男	昭和19年3月11日生	昭和49年5月 平成16年6月	安田火災海上保険㈱(現㈱損害 保険ジャパン)代理店城南保健 相談室開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							1,550

- (注) 1 監査役平間和郎及び加瀬岩男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、あらゆる機会・方法を利用した当社グループの情報発信等による株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場を尊重した経営を推進しております。それにより、当社グループの信頼性向上に繋がり、株主価値を高められると考え、十分な体制の構築に注力しております。

具体的には、取締役会の監査役による監督・監視を強化し法令及び定款遵守を推進すること、ホームページ等への迅速な情報掲載による適時適切な情報開示をすること等で経営の透明性の確保に留意し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、5名で構成されております。原則として月1回開催される定例取締役会において、重要事項の進捗について分析・検討等を行う他、重要案件が生じた際には臨時取締役会を開催し、同案件の法令・定款に対する適正性及び開示の必要性の有無を迅速に判断する等、透明性の高い経営に向けた体制を整備しております。

当社は、社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会を設置するとともに、監査役が取締役会に出席することで職務執行状況の監査を徹底させております。また、内部監査室を設置し、定期的な内部監査を実施することにより、自発的な内部統制システムを構築しております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

内部監査は、独立組織である内部監査室の2名が、監査計画に基づき、定期的な内部監査を実施し、全ての業務活動が定められた諸規定に基づいて適正かつ合理的に遂行されているか否か、業務内容が経営目的達成に適切かつ効率的に機能しているか否かを検証し、問題点の把握と業務の改善・能率の向上への提言を行っております。監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役2名が監査計画に基づき監査を実施し、取締役会その他重要な会議に出席し、各事業部門における業務を監査しております。内部監査の結果は監査役にも報告され監査役監査と連携を図っております。

会計監査は監査法人ナカチに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行っております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役を中心に、必要に応じて情報交換を行い、会計処理の適正化に努めております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安藤算浩氏及び平田卓氏の2名であり、監査法人ナカチに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室が、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。また、SMO事業においては様々なリスクを未然に防止するため、業務の内容を確認し決定する臨床試験運営委員会を設置し、治験におけるリスク管理体制の整備及びコンプライアンス体制の強化を図っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	
取締役	7人	104百万円	(うち社外取締役 -人 -百万円)
監査役	5人	12百万円	(うち社外監査役 3人 1百万円)
合計	12人	116百万円	

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	10	-
合計	-	-	50	-

なお、前連結会計年度における監査報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬(23百万円)であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,736	1,519
受取手形及び売掛金	2,947	2,900
営業貸付金	5,533	2,344
たな卸資産	4,244	-
商品及び製品	-	1,308
仕掛品	-	475
原材料及び貯蔵品	-	208
繰延税金資産	128	32
短期貸付金	1,682	1,398
その他	947	658
貸倒引当金	510	3,137
流動資産合計	17,710	7,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,841	1 5,379
減価償却累計額	1,712	1,830
減損損失累計額	-	535
建物及び構築物(純額)	2,129	3,013
機械装置及び運搬具	2,314	2,339
減価償却累計額	1,614	1,767
減損損失累計額	-	48
機械装置及び運搬具(純額)	700	523
土地	1,428	1 2,360
建設仮勘定	10	15
その他	427	428
減価償却累計額	307	321
減損損失累計額	-	8
その他(純額)	119	98
有形固定資産合計	4,388	6,011
無形固定資産		
のれん	5 704	5 413
その他	197	157
無形固定資産合計	902	571
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,517	2 243
長期貸付金	176	-
長期営業貸付金	-	3,835
繰延税金資産	257	106

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	-	1,032
その他	1 2,059	1,210
貸倒引当金	249	4,261
投資その他の資産合計	3,762	2,167
固定資産合計	9,052	8,749
資産合計	26,763	16,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,256	1,514
短期借入金	7,449	1 6,883
一年内返済予定長期借入金	665	664
未払法人税等	81	65
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	33	34
その他	1,692	1,644
流動負債合計	11,179	10,808
固定負債		
長期借入金	58	154
退職給付引当金	401	409
債務保証損失引当金	-	1,101
繰延税金負債	171	171
その他	516	360
固定負債合計	1,147	2,198
負債合計	12,327	13,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	549	10,429
株主資本合計	14,412	3,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	37
評価・換算差額等合計	57	37
少数株主持分	80	54
純資産合計	14,436	3,451
負債純資産合計	26,763	16,459

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,726	14,478
売上原価	9,739	10,165
売上総利益	3,987	4,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	347	394
給料手当及び賞与	889	1,206
賞与引当金繰入額	75	13
賃借料	573	600
貸倒引当金繰入額	93	5
その他	2,438	2,038
販売費及び一般管理費合計	4,418	4,259
営業利益又は営業損失()	430	53
営業外収益		
受取利息	27	38
受取配当金	192	-
休業補償金	57	71
その他	44	39
営業外収益合計	321	150
営業外費用		
支払利息	97	111
投資有価証券評価損	46	-
租税公課	-	16
その他	22	15
営業外費用合計	166	143
経常利益又は経常損失()	275	60
特別利益		
固定資産売却益	35	-
投資有価証券売却益	35	-
前期損益修正益	-	27
繰延利益一括戻入益	-	156
損害賠償金収入	7	-
債務免除益	31	0
その他	2	6
特別利益合計	111	190

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 8
固定資産除却損	3 238	3 23
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損	17	1,352
関係会社株式評価損	10	-
減損損失	-	4 1,280
前期損益修正損	60	-
貸倒引当金繰入額	392	6,772
債務保証損失引当金繰入額	-	1,101
その他	117	336
特別損失合計	861	10,874
税金等調整前当期純損失 ()	1,024	10,623
法人税、住民税及び事業税	75	78
法人税等調整額	89	208
法人税等合計	164	286
少数株主損失 ()	98	25
当期純損失 ()	1,090	10,884

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
前期末残高	1,732	549
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純損失()	1,090	10,884
その他	1	-
当期変動額合計	1,183	10,978
当期末残高	549	10,429
株主資本合計		
前期末残高	15,596	14,412
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純損失()	1,090	10,884
その他	1	-
当期変動額合計	1,183	10,978
当期末残高	14,412	3,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	57
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	64	19
当期変動額合計	64	19
当期末残高	57	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7	57
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	64	19
当期変動額合計	64	19
当期末残高	57	37

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	438	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	25
当期変動額合計	357	25
当期末残高	80	54
純資産合計		
前期末残高	16,041	14,436
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純損失（ ）	1,090	10,884
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	64	19
その他	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	25
当期変動額合計	1,605	10,984
当期末残高	14,436	3,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,024	10,623
減価償却費	589	608
のれん償却額	296	291
貸倒引当金の増減額(は減少)	486	6,638
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	1,101
賞与引当金の増減額(は減少)	43	-
受取利息及び受取配当金	221	40
支払利息	97	111
為替差損益(は益)	1	-
貸倒損失	2	12
減損損失	-	1,280
固定資産売却益	35	-
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	238	23
投資有価証券売却益	35	-
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,352
関係会社株式評価損	10	-
売上債権の増減額(は増加)	358	47
営業貸付金の増減額(は増加)	563	645
たな卸資産の増減額(は増加)	2,571	404
長期未収入金の増減額(は増加)	-	546
仕入債務の増減額(は減少)	245	259
前受金の増減額(は減少)	38	261
前受収益の増減額(は減少)	-	193
その他	104	166
小計	1,366	624
利息及び配当金の受取額	221	44
利息の支払額	107	107
法人税等の支払額	87	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339	780

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	599	1
定期預金の払戻による収入	118	482
有形固定資産の取得による支出	1,091	101
有形固定資産の売却による収入	1,253	11
無形固定資産の取得による支出	20	28
投資有価証券の売却による収入	669	18
関係会社株式の取得による支出	-	38
貸付けによる支出	1,928	61
貸付金の回収による収入	292	322
長期前払費用の取得による支出	251	8
子会社株式の取得による支出	236	-
その他	13	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,781	608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	581	341
長期借入金の借入による収入	700	80
長期借入金の返済による支出	79	209
配当金の支払額	92	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,176	734
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	2,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,254	1,519

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アツクコーポレーションについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)アイ・エム・ファンドについては、出資持分の譲渡に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p> <p>なお、(株)アイロムビジネスデベロップメントについては、平成21年1月7日付でアイロム・プロスタッフ(株)より商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は、(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社数 3社</p> <p>当該関連会社は、(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート、日本複合医療施設(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。(株)アツクコーポレーションの決算日は2月末でありましたが、3月末に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、売価還元法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社で資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) アイロム製薬(株)は、平成20年 3月27日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、アイロム製薬(株)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩しました。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、当連結会計年度から保証の履行による損失見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>収益の計上基準</p> <p>イ．S M O事業収入 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>収益の計上基準</p> <p>イ．S M O事業収入 同左</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。 当社が最終ユーザーのリース債務に対して、当連結会計年度末に債務保証損失引当金を計上したことにより、利益相当部分について全額を取崩しました。 これにより、税金等調整前当期純損失は156百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に8百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました業務受託料(当連結会計年度0百万円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>休業補償金は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました控除対象外消費税等(当連結会計年度8百万円)は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました解約違約金(当連結会計年度9百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました臨時償却費(当連結会計年度0百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,064百万円、408百万円、114百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました長期貸付金(当連結会計年度27百万円)は総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>差入保証金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に1,127百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました受取配当金(当連結会計年度1百万円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました前期損益修正損(当連結会計年度12百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「為替差損益」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に64百万円含まれております。</p> <p>「前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に39百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していた販売用不動産(2,656百万円)については、保有目的の変更に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の建物及び構築物(1,594百万円)、土地(1,061百万円)に計上しております。当該不動産の将来における収益性を勘案し、当社グループの事業での利用がより望ましいと判断したためであります。</p> <p>当連結会計年度より営業貸付金の返済期間を考慮して社内基準を見直した結果、契約期間が3年超の営業貸付金につきましては、流動資産から投資その他の資産の「長期営業貸付金」へ振り替えて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬(株)が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))とセール・アンド・リースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にアイロム製薬(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額329百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはアイロム製薬(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証329百万円の債務履行を担保するために、アイロム製薬(株)は三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に対し、リース契約期間中、毎月、保証金5百万円を支払い、総額329百万円を預託するとともに、定期預金599百万円を差し入れる契約となっております。なお、当連結会計年度末において預託保証金は76百万円、定期預金は481百万円となっております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1百万円</p> <p>3 受取手形割引高 164百万円</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>1,356百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団メディファ</td> <td>566百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td>232百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,154百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	1,356百万円	リース債務	医療法人社団メディファ	566百万円	借入債務	(株)ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務	計	2,154百万円		のれん	737百万円	負ののれん	33百万円	差引	704百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,519百万円の担保に供しております。</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬(株)が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))と締結しましたセール・アンド・リースバック契約につきまして、平成21年2月28日にリース途中解約協定書を締結しました。そのため、残価保証はありません。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 39百万円</p> <p>3 受取手形割引高 164百万円</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>1,101百万円</td> <td>リース債務 借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td>164百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>慶田 朋子</td> <td>10百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>1,101百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>174百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,524百万円	土地	1,333百万円	計	2,858百万円	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務 借入債務	(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務	慶田 朋子	10百万円	借入債務	計	1,275百万円		債務保証損失引当金	1,101百万円		差引額	174百万円		のれん	439百万円	負ののれん	26百万円	差引	413百万円
保証先	金額	内容																																																					
医療法人社団上善会	1,356百万円	リース債務																																																					
医療法人社団メディファ	566百万円	借入債務																																																					
(株)ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務																																																					
計	2,154百万円																																																						
のれん	737百万円																																																						
負ののれん	33百万円																																																						
差引	704百万円																																																						
建物及び構築物	1,524百万円																																																						
土地	1,333百万円																																																						
計	2,858百万円																																																						
保証先	金額	内容																																																					
医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務 借入債務																																																					
(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務																																																					
慶田 朋子	10百万円	借入債務																																																					
計	1,275百万円																																																						
債務保証損失引当金	1,101百万円																																																						
差引額	174百万円																																																						
のれん	439百万円																																																						
負ののれん	26百万円																																																						
差引	413百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																			
1 固定資産売却益		1																			
土地	30百万円																				
建物及び構築物	4百万円																				
計	35百万円																				
2 固定資産売却損		2 固定資産売却損																			
機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円	その他(工具器具備品)	7百万円																		
計	0百万円	計	8百万円																		
3 固定資産除却損		3 固定資産除却損																			
建物及び構築物	227百万円	建物及び構築物	19百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円																		
その他(工具器具備品)	10百万円	その他(工具器具備品)	2百万円																		
計	238百万円	計	23百万円																		
4		4 減損損失																			
		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>クリニック モール</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独占 販売権</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 厚木市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 その他 リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	東京都港区	クリニック モール	建物及び構築物	東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地	東京都品川区	独占 販売権	長期前払費用	神奈川県 厚木市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 その他 リース資産	東京都港区	店舗	建物及び構築物 その他
場所	用途	種類																			
東京都港区	クリニック モール	建物及び構築物																			
東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地																			
東京都品川区	独占 販売権	長期前払費用																			
神奈川県 厚木市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 その他 リース資産																			
東京都港区	店舗	建物及び構築物 その他																			
		<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門、製品群及び店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門、製品群及び店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,280百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物498百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地120百万円、その他5百万円、リース資産505百万円、長期前払費用149百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、クリニックモール、賃貸及び店舗については正味売却価額と使用価値により測定しており、独占販売権及び製造設備については使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	-	-	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93	100	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	-	-	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,736百万円	預入期間 3 か月超の定期預金	481百万円	現金及び現金同等物	2,254百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,519百万円	現金及び現金同等物	1,519百万円								
現金及び預金勘定	2,736百万円																		
預入期間 3 か月超の定期預金	481百万円																		
現金及び現金同等物	2,254百万円																		
現金及び預金勘定	1,519百万円																		
現金及び現金同等物	1,519百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)アツクコーポレーション（平成19年 9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アツクコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アツクコーポレーション取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	流動資産	148百万円	固定資産	42百万円	のれん	26百万円	流動負債	43百万円	固定負債	93百万円	少数株主持分	10百万円	(株)アツクコーポレーション株式の取得価額	70百万円	(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物	87百万円	差引：(株)アツクコーポレーション取得による収入	17百万円	
流動資産	148百万円																		
固定資産	42百万円																		
のれん	26百万円																		
流動負債	43百万円																		
固定負債	93百万円																		
少数株主持分	10百万円																		
(株)アツクコーポレーション株式の取得価額	70百万円																		
(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物	87百万円																		
差引：(株)アツクコーポレーション取得による収入	17百万円																		
<p>3 出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の売却により連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の売却価額と売却のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(有)アイ・エム・ファンド（平成19年10月 1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)アイ・エム・ファンドの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)アイ・エム・ファンド売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2百万円	固定資産	1百万円	流動負債	0百万円	株式売却益	2百万円	(有)アイ・エム・ファンドの売却価額	1百万円	(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物	2百万円	差引：(有)アイ・エム・ファンド売却による支出	1百万円					
流動資産	2百万円																		
固定資産	1百万円																		
流動負債	0百万円																		
株式売却益	2百万円																		
(有)アイ・エム・ファンドの売却価額	1百万円																		
(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物	2百万円																		
差引：(有)アイ・エム・ファンド売却による支出	1百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (建物及び構築物)	7	3	-	4	有形固定資産 (機械装置)	103	53	48	0
有形固定資産 (機械装置)	962	221	186	553	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	153	93	-	60
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	180	78	9	92	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	30	14	-	15
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	30	8	-	21	合計	287	161	48	76
合計	1,181	312	196	673					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
30百万円					0百万円				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 181百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 38百万円 減価償却費相当額 115百万円 支払利息相当額 26百万円 減損損失 - 百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 156百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 30百万円 減価償却費相当額 102百万円 支払利息相当額 19百万円 減損損失 505百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 - 百万円 合計 0百万円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	2	4	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2	4	1
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	72	44	27
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	72	44	27
合計		74	49	25

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
669	35	23

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,428
投資事業有限責任組合出資金	38
合計	1,467
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	1
合計	1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	2	3	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2	3	1
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	72	42	30
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	72	42	30
合計		74	46	28

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 其他有価証券	
非上場株式	158
投資事業有限責任組合出資金	0
合計	158
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	39
合計	39

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの行うデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利オプション取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	300	100	2	2	100	-	1	1
	合計	300	100	2	2	100	-	1	1

前連結会計年度末	当連結会計年度末
<p>(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p>	<p>(注) 1 時価の算定方法 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のアイロム製薬(株)、(株)アイロムロハス(一部の従業員についてのみ)及び(株)アツクコーポレーションは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、アイロム製薬(株)は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬(株)の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、815百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	401百万円
--------	--------

退職給付引当金	401百万円
---------	--------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	35百万円
------	-------

退職給付費用	35百万円
--------	-------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のアイロム製薬(株)、(株)アイロムロハス(一部の従業員についてのみ)及び(株)アツクコーポレーションは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、アイロム製薬(株)は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬(株)の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、809百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	409百万円
--------	--------

退職給付引当金	409百万円
---------	--------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	38百万円
------	-------

退職給付費用	38百万円
--------	-------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 当社子会社(株)ウズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウズスタッ フの従業員 8名 (注)2	当社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウズスタッ フの従業員 9名(注)2 当社子会社(株)アイロムメ ディックの従業員 2名 当社取引先 8名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1	普通株式 721株(注)3	普通株式 10株(注)4	普通株式 10,000株(注)5
付与日	平成15年4月1日	平成15年6月18日	平成16年7月30日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年7月1日から 平成26年6月24日 (但し優遇税制を受ける場合) 平成18年6月26日から 平成26年6月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ウズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

3 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成20年5月31日現在において、合計35名に49,550株となっております。

4 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10株を付与しましたが、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行150株により、平成20年5月31日現在において、合計1名に600株となっております。

5 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000株を付与しましたが、当社の従業員21名及び子会社の従業員5名の退職及び当社取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割により、平成20年5月31日現在において、合計55名に7,860個となり、新株予約権の目的となる株式の数は23,580株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
決議年月日	平成15年3月14日	平成15年6月18日	平成16年7月14日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	49,550	600	23,691
権利確定			
権利行使			
失効			111
未行使残	49,550	600	23,580

単価情報

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
権利行使価格(円)	15,054	15,054	83,334
権利行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの従業員 8名 (注) 2	当社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの従業員 9名 (注) 2 当社子会社(株)アイロムメ ディックの従業員 2名 当社取引先 8名
株式の種類別のス トック・オプションの 数(注) 1	普通株式 721株(注) 3	普通株式 10株(注) 4	普通株式 10,000株(注) 5
付与日	平成15年4月1日	平成15年6月18日	平成16年7月30日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年7月1日から 平成26年6月24日 (但し優遇税制を受ける場合) 平成18年6月26日から 平成26年6月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

3 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成21年5月31日現在において、合計35名に49,550株となっております。

4 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10株を付与しましたが、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行150株により、平成21年5月31日現在において、合計1名に600株となっております。

5 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000株を付与しましたが、当社の従業員24名及び子会社の従業員7名の退職及び当社取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割により、平成21年5月31日現在において、合計50名に7,614個となり、新株予約権の目的となる株式の数は22,842株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
決議年月日	平成15年3月14日	平成15年6月18日	平成16年7月14日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	49,550	600	23,580
権利確定			
権利行使			
失効			729
未行使残	49,550	600	22,851

単価情報

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
権利行使価格(円)	15,054	15,054	83,334
権利行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
13百万円	9百万円
預り保証金	退職給付引当金
10百万円	160百万円
退職給付引当金	減損損失
169百万円	150百万円
売上高修正に伴う否認額	売上高修正に伴う否認額
81百万円	101百万円
仕掛品評価損	減価償却超過額
2百万円	195百万円
製品評価損	投資有価証券
8百万円	601百万円
減損会計未払リース料支払分	その他有価証券評価差額金
12百万円	14百万円
投資有価証券	貸倒引当金
36百万円	3,051百万円
その他有価証券評価差額金	税務上の繰越欠損金
39百万円	1,248百万円
貸倒引当金	債務保証損失引当金
264百万円	450百万円
税務上の繰越欠損金	減損リース資産買取
1,309百万円	216百万円
その他	その他
173百万円	181百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,122百万円	6,381百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,686百万円	6,197百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
436百万円	183百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮積立金	建物圧縮積立金
50百万円	44百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
0百万円	0百万円
連結子会社の資産評価差額金	連結子会社の資産評価差額金
171百万円	171百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
222百万円	217百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
213百万円	33百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
留保金課税	一時差異の税効果未認識額増減
1.2%	43.1%
一時差異の税効果未認識額増減	交際費等永久損金不算入項目
76.9%	0.1%
交際費等永久損金不算入項目	住民税均等割
1.3%	0.2%
住民税均等割	その他
1.9%	0.0%
受取配当金等永久益金不算入項目	税効果会計適用後の法人税等負担率
7.1%	2.7%
のれん償却	
11.7%	
修正申告による影響	
30.9%	
その他	
1.4%	
税効果会計適用後の法人税等負担率	
16.0%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート 事業 (百万円)	人材コンサル ティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,092	954	380	4,202	4,595	502	13,726	-	13,726
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	39	162	3	28	26	264	(264)	-
計	3,096	993	543	4,205	4,623	528	13,991	(264)	13,726
営業費用	2,321	1,011	526	4,175	5,170	504	13,710	447	14,157
営業利益又は営業損失()	775	17	17	30	547	24	281	(712)	430
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,242	6,992	129	2,900	6,079	4,388	22,733	4,029	26,763
減価償却費	66	64	10	29	380	6	557	31	589
資本的支出	9	107	30	63	809	0	1,022	256	1,279

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、757百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,029百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート 事業 (百万円)	人材コンサル ティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,457	1,078	397	4,041	4,770	732	14,478	-	14,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	33	70	0	8	3	120	(120)	-
計	3,461	1,112	467	4,042	4,779	736	14,599	(120)	14,478
営業費用	2,714	995	436	3,988	4,893	703	13,732	692	14,424
営業利益又は営業損失()	746	117	30	53	114	33	866	(813)	53
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	1,950	3,979	100	2,307	5,476	1,250	15,064	1,394	16,459
減価償却費	99	100	10	25	333	6	576	31	608
減損損失	165	468	-	-	635	26	1,296	(16)	1,280
資本的支出	16	5	3	31	98	5	160	49	209

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸や医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(CRO事業、不動産管理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、895百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,677百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、医薬品等の販売事業における売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

7 法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社で資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

8 当社が最終ユーザーのリース債務に対して、当連結会計年度末に債務保証損失引当金を計上したことにより、利益相当部分について全額を取崩しました。これにより、税金等調整前当期純損失は156百万円減少しております。

9 当連結会計年度に販売用不動産の保有目的を変更したことに伴い、当該資産にかかる不動産管理事業につきましては、「その他の事業」から「メディカルサポート事業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村松 鉄郎	-	-	当社監査役	-	-	-	-	-	長期貸付金	7

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 資金の貸付については、市場金利を参考に利率を決定しております。
- 3 期末残高のうち、1百万円が一年内の返済予定金額であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,351円59銭	1株当たり純資産額	3,632円85銭
1株当たり当期純損失	1,166円28銭	1株当たり当期純損失	11,639円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	1,090百万円	10,884百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	1,090百万円	10,884百万円
普通株式の期中平均株式数	935,142株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数58,010個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数57,767個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,449	6,883	1.76	-
一年内返済予定長期借入金	665	664	2.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58	154	1.86	平成22.7.31~ 平成28.2.25
合計	8,172	7,702	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
74	21	13	11

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	3,515	3,722	3,736	3,503
税金等調整前 四半期純損失 (百万円)	0	3,574	3,366	3,682
四半期純損失 (百万円)	24	3,722	3,339	3,798
1株当たり 四半期純損失 (円)	26.21	3,980.35	3,571.57	4,061.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422	590
前払費用	35	33
繰延税金資産	26	-
短期貸付金	302	8
関係会社短期貸付金	3,776	722
1年内回収予定の長期貸付金	1 3,640	1 3,102
その他	122	54
貸倒引当金	24	10
流動資産合計	9,301	4,500
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	95	96
減価償却累計額	11	19
建物(純額)	84	76
車両運搬具		
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	44	48
減価償却累計額	11	17
工具、器具及び備品(純額)	33	31
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	117	113
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	21	24
その他	0	30
無形固定資産合計	22	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039	197
関係会社株式	4,884	3,819
長期貸付金	128	5
役員長期貸付金	6	-
関係会社長期貸付金	555	6,045
長期前払費用	247	235
長期未収入金	-	546
繰延税金資産	35	-
敷金及び保証金	277	277
その他	87	47

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	128	6,655
投資その他の資産合計	7,135	4,518
固定資産合計	7,274	4,686
資産合計	16,575	9,186
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,667
1年内返済予定の長期借入金	644	532
未払金	69	47
未払費用	8	0
未払法人税等	25	16
その他	45	5
流動負債合計	793	2,269
固定負債		
債務保証損失引当金	-	947
固定負債合計	-	947
負債合計	793	3,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金	7,577	7,577
資本剰余金合計	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,927	7,863
利益剰余金合計	1,932	7,859
株主資本合計	15,796	6,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	34
評価・換算差額等合計	13	34
純資産合計	15,782	5,970
負債純資産合計	16,575	9,186

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
経営管理料	1 794	1 794
関係会社受取配当金	180	-
売上高合計	975	794
売上総利益		
経営管理料売上総利益	794	794
関係会社受取配当金売上総利益	180	-
売上総利益合計	975	794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41	57
役員報酬	117	116
給料手当及び賞与	158	236
賞与引当金繰入額	41	-
旅費交通費	37	42
賃借料	90	108
租税公課	-	46
貸倒引当金繰入額	16	-
減価償却費	10	11
支払手数料	92	97
業務委託費	39	87
その他	112	89
販売費及び一般管理費合計	757	895
営業利益又は営業損失()	217	100
営業外収益		
受取利息	1 92	1 176
有価証券利息	1	-
受取配当金	192	1
その他	8	5
営業外収益合計	294	183
営業外費用		
支払利息	5	28
支払手数料	2	-
租税公課	-	4
為替差損	1	0
その他	0	-
営業外費用合計	9	33
経常利益	502	49

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 35	-
投資有価証券売却益	30	-
本社移転負担金受入	31	-
その他	5	-
特別利益合計	102	-
特別損失		
固定資産除却損	3 43	3 0
子会社株式評価損	30	1,164
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損	17	831
関係会社株式評価損	10	-
貸倒引当金繰入額	128	6,651
債務保証損失引当金繰入額	-	947
その他	2	96
特別損失合計	255	9,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	349	9,641
法人税、住民税及び事業税	19	3
法人税等調整額	112	51
法人税等合計	132	55
当期純利益又は当期純損失 ()	216	9,697

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
資本剰余金合計		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,804	1,927
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純利益又は当期純損失()	216	9,697
当期変動額合計	123	9,791
当期末残高	1,927	7,863
利益剰余金合計		
前期末残高	1,808	1,932
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純利益又は当期純損失()	216	9,697
当期変動額合計	123	9,791
当期末残高	1,932	7,859
株主資本合計		
前期末残高	15,672	15,796
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純利益又は当期純損失()	216	9,697
当期変動額合計	123	9,791
当期末残高	15,796	6,004

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	13
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	18	20
当期変動額合計	18	20
当期末残高	13	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	13
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	18	20
当期変動額合計	18	20
当期末残高	13	34
純資産合計		
前期末残高	15,677	15,782
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純利益又は当期純損失()	216	9,697
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	18	20
当期変動額合計	105	9,812
当期末残高	15,782	5,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 時価と比較する取得原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table data-bbox="549 887 879 999"> <tr> <td>建物</td> <td>22年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したのものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。なお、これによる損益に与 える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。なお、これに よる損益に与える影響額は軽微であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	22年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table data-bbox="995 887 1326 999"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5～15年
建物	22年													
車輛運搬具	6年													
工具器具備品	2～15年													
建物	3～15年													
車輛運搬具	6年													
工具器具備品	5～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、当事業年度から保証の履行による損失見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に8百万円含まれております。</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に1百万円含まれております。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた預り金(当期5百万円)は資産総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期に独立科目で掲記していた前期損益修正益(当期5百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>租税公課は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に45百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に対する資産及び負債			1 関係会社に対する資産及び負債		
1年内回収予定の長期貸付金		3,623百万円	1年内回収予定の長期貸付金		3,101百万円
			短期借入金		450百万円
2 債務保証			2 債務保証		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
(株)アイロムメディック	4,260百万円	借入債務	(株)アイロムメディック	3,260百万円	借入債務
アイロム製薬(株)	2,259百万円	借入債務	アイロム製薬(株)	1,845百万円	借入債務
医療法人社団上善会	1,201百万円	リース債務	医療法人社団上善会	947百万円	リース債務
(株)アイロムロハス	870百万円	借入債務	(株)アイロムロハス	710百万円	借入債務
医療法人社団メディファ	566百万円	借入債務	(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務
(株)ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務	計	6,926百万円	
計	9,389百万円		債務保証損失引当金	947百万円	
			差引額	5,979百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。			1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。		
経営管理料		794百万円	経営管理料		794百万円
受取利息		84百万円	受取利息		172百万円
2 固定資産売却益は次のとおりであります。			2		
土地		30百万円			
建物		4百万円			
計		35百万円			
3 固定資産除却損は次のとおりであります。			3 固定資産除却損は次のとおりであります。		
建物		43百万円	工具器具備品		0百万円
工具器具備品		0百万円			
計		43百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構 築物)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (建物及び構 築物)	7	3	-	4	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	28	11	-	17	合計	36	15	-	21	1年内	8百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	36	23	-	13	1年内	6百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 (建物及び構 築物)	7	3	-	4																																																			
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	28	11	-	17																																																			
合計	36	15	-	21																																																			
1年内	8百万円																																																						
1年超	13百万円																																																						
合計	21百万円																																																						
支払リース料	11百万円																																																						
減価償却費相当額	11百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	36	23	-	13																																																			
1年内	6百万円																																																						
1年超	7百万円																																																						
合計	13百万円																																																						
支払リース料	8百万円																																																						
減価償却費相当額	8百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 8百万円	未払事業税 5百万円
子会社株式 41百万円	投資有価証券 382百万円
投資有価証券 36百万円	貸倒引当金 2,696百万円
貸倒引当金 32百万円	子会社株式 515百万円
税務上の繰越欠損金 42百万円	債務保証損失引当金否認額 385百万円
その他 10百万円	税務上の繰越欠損金 82百万円
繰延税金資産小計 172百万円	その他 36百万円
評価性引当額 111百万円	繰延税金資産小計 4,103百万円
繰延税金資産合計 61百万円	評価性引当額 4,103百万円
繰延税金資産(負債)の純額 61百万円	繰延税金資産合計 -百万円
	繰延税金資産(負債)の純額 -百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
留保金課税 3.8%	一時差異の税効果未認識額増減 41.4%
交際費等永久損金不算入項目 1.0%	交際費等永久損金不算入項目 0.0%
受取配当金等永久益金不算入項目 20.8%	住民税均等割 0.0%
住民税均等割 1.0%	その他 0.2%
評価性引当金の期末差額 8.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%
その他 3.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,876円85銭	1株当たり純資産額	6,384円18銭
1株当たり当期純利益	231円77銭	1株当たり当期純損失	10,370円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	216	9,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	216	9,697
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数58,010個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数57,767個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	ECHOSENS S.A	18,762	77
		マスターピース(株)	20,000	60
		(株)エコス	66,000	42
		セラスメディコ(株)	21,000	10
		オーダーメイド創薬(株)	50,000	6
		TeraRecon, Inc.	70,000	0
		(株)タケシバ電機	4,000	0
		(株)インターメディカル	3,500	0
		(株)リージャー	800	0
		(株)ぶなの森玉川温泉	600	0
		(株)IMF	200	0
計			254,862	197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	95	0	-	96	19	7	76
車輛運搬具	2	-	-	2	2	0	0
工具器具備品	44	5	0	48	17	6	31
建設仮勘定	-	4	-	4	-	-	4
有形固定資産計	143	10	0	152	39	14	113
無形固定資産							
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	27	8	-	35	11	5	24
その他	0	30	-	30	-	-	30
無形固定資産計	28	39	-	67	11	6	55
長期前払費用	250	-	-	250	14	12	235

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152	6,657	138	5	6,665
債務保証損失引当金	-	947	-	-	947

(注) 1. 引当金の計上額の算定方法は、個別注記表に記載しています。

2. 貸倒引当金の「当期減少(その他)」は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	0
普通預金	590
外貨預金	0
合計	590

2) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロムロハス	682
日本複合医療施設(株)	40
合計	722

3) 1年内回収予定の長期貸付金

相手先	金額(百万円)
アイロム製薬(株)	1,111
(株)アイロムロハス	1,070
(株)アイロムメディック	845
(株)アイロムスタッフ	40
(株)アイクロス	35
その他	1
合計	3,102

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
子会社株式	
アイロム製薬(株)	2,453
(株)アイロム	1,054
(株)アイロムロハス	101
(株)アイロムスタッフ	72
(株)アックコーポレーション	70
(株)アイオロパス	10
(株)アイロムビジネスデベロップメント	10
(株)アイクロス	10
(株)アイロムメディック	0
(株)アゾーニング	0
(株)アイロムエーアイ	0
小計	3,780
関連会社株式	
日本複合医療施設(株)	38
(株)I & L Anti-Aging Management	0
小計	38
合計	3,819

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロムメディック	6,045
合計	6,045

3) 長期未収入金

相手先	金額(百万円)
医療法人社団メディファ	546
合計	546

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	830
(株)三井住友銀行	387
(株)アイロム	280
(株)アイオロパス	170
合計	1,667

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	532
合計	532

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞社
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第11期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第12期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年11月12日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第12期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年2月2日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第12期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年4月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイロムホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイロムホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩
業務執行社員代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。